

桐生市に見る繊維産業からパチンコ機械産業への転換

遠山 浩

本稿の分析は、専修大学社会科学研究所の調査に参加したことにはじまる。機械産業を軸として中小企業の集積メカニズムの解明を試みるのが筆者のアプローチである。繊維産業が盛んであった群馬県であるが、繊維製品を製造するには機械化が必要なわけで、繊維関連の機械産業も育った。今日日本の繊維産業製造は残念ながら国際的な価格競争力を失っており、製造は日本で行われていない。したがって、機械関連産業も繊維関係だけを対象にしていくと生き残れない。ではそうした繊維関連機械産業がどのように業態を転換していったのだろうか。

平尾特別参与が桐生市図書館で「東北大学工学部の学生が当時パチンコ産業が盛んであった名古屋のパチンコ機械を手に入れて部品を分解したところ、(自分の生まれ育った企業等が製造する) 鋳物等の部品は桐生市でも調達可能」と判断したのが(桐生市パチンコ産業の有力企業である) 西陣(後述するソフィアの前身)の発端と書かれた社史を見つけた」とおしゃっていた¹。ここから筆者と群馬県におけるパチンコ産業興隆との接点が始まった。パチンコ産業が当地で興隆した要因の分析は後述の碓井[1984]くらいしかない。YouTubeで群馬県民のギャンブル好きをその要因とするものがあるのを見つけた(<https://www.youtube.com/watch?v=5Tj7glU5J18>)が、〇〇県民はギャンブルへの嗜好性が強いというだけで、産業化が図れて、当地で興隆するようになったとも思えない。もっと深い理由があるはずであり、その理由が製品開発力にあるのではないかと思っているが、何よりもパチンコ産業は今や日本全国に拡大した大衆娯楽産業である。2月末から3月初めに中島飛行機を訪れる機会もあると聞いており、飛行機・自動車部品からパチンコ機械部品産業への参入を図っている企業もあるのではないだろうか。

そこで本稿では、第1節で先行研究レビューを通して、パチンコ産業の将来を考える布石を打ちたい。第2節で群馬県桐生市にて繊維機械産業からパチンコ機械産業への点検を果たした様子を、先行文献等を参照しながらみていく。そして第3節でパチンコの産業化の推進と機械産業・ものづくりのいくえを、日本のものづくりの将来とわせて考えて行きたい。

¹ 平尾特別参与には、あわせて先行文献の紹介等ご薫陶を頂戴した。ここに記して感謝申し上げます。

1. 群馬県のパチンコ産業を巡る先行研究レビュー

2000年頃までのパチンコ産業については、韓氏が詳しい業績を残されている。

韓 [2018] では、パチンコ産業が総合娯楽産業へと日本社会に浸透し成長していった様子を、(材料問屋)、パチンコ機械製造業、(パチンコ機械商社・景品類問屋)、パチンコホール運営企業に大別して分析している。1955年の連発式禁禁止という規制強化がパチンコ機械メーカーの製品開発が限られた範囲で行われてきたことにふれ、パチンコホールは魅力あるパチンコ台を導入したいものの、新製品を開発したパチンコ機械メーカーが設備投資負担に耐えられない事情、および各社が開発した技術の特許として権利確保を図ると開発が進まない事情に鑑み、特許が日特連(日本遊戯機特許運営連盟)等で集団管理されてきた背景を説明している。この傾向は1970年代終盤に出たフィーバー機で顕著に表れたという。それゆえ、パチンコホール運営

図表1 パチンコ機械メーカーマーケットシェア推移(60年代~80年代)

1964年				1976年			1983年		
順位	社名	シェア(%)	販売台数	社名	シェア(%)	販売台数	社名	シェア(%)	販売台数
1	西陣	19.1	156,840	西陣	16.3	223,787	平和工業	22.4	597,868
2	平和	13.4	109,900	平和工業	14.8	202,302	三共(sankyo)	20.1	534,019
3	丸新工業	9.4	77,008	三共(sankyo)	10.8	147,919	京楽産業	11.5	306,361
4	マツヤ産業	4.7	38,430	マルホン工業	9.2	126,660	西陣	9.8	261,714
5	奥村遊機	4.5	37,166	三井物産	8.0	109,001	三井物産	9.7	258,078
6	豊丸産業	4.3	35,048	京楽産業	6.3	86,950	大一商会	8.3	220,996
7	大一商会	3.9	31,963	大一商会	6.0	81,616	ニューギン	4.3	115,085
8	大同遊機製作所	3.3	26,797	瑞穂製作所	4.0	54,290	奥村遊機	4.2	111,700
9	岸金属工業所	2.9	23,823	ニューギン	3.9	53,109	マルホン工業	4.1	108,461
10	三井物産	2.8	23,266	奥村遊機	3.3	45,200	豊丸産業	2.2	58,206
11	大和西川製作所	2.6	21,333	スリースター工業	2.9	39,474	瑞穂製作所	0.9	24,884
12	古村造機(銀座商会)	2.5	20,144	豊丸産業	2.8	37,833	銀座	0.9	22,637
13	東海物産	2.2	18,211	竹屋	2.0	27,482	高尾	0.5	13,241
14	スリースター工業	1.9	15,721	ナソナル機械工業	1.2	16,381	太陽電子	0.4	9,447
15	丸善遊機三協商会	1.8	14,792	大同	1.1	15,238	まきむら遊機	0.3	8,367
16	ニュープリンス	1.7	14,123	豊国販売	1.1	14,821	藤商事	0.1	2,486
17	豊国機工	1.6	13,008	ニューマツヤ産業	0.9	11,665	大同	0.1	2,379
18	共楽製作所	1.6	12,859	さとみ	0.8	10,730	長げや	0.1	2,126
19	京楽産業	1.5	12,451	松本遊機	0.7	10,268	サミー工業	0.1	1,343
20	三高工機	1.5	12,376	大和製作所	0.6	8,883	三星	0.0	552
21	成田式製作所	1.4	11,521	共楽製作所	0.6	7,621	名友産業	0.0	50
その他 共計	45(47)	100.0	822,200	32	100.0	1,370,200	21	100.0	2,659,000

注1) 当該年以降順位外・退出

注2) 日本遊戯機工業組合はメーカーの物品税納入のため証紙発給事業を行っていた。各社は販売台数(事実上の生産台数)と同数の証紙が必要であり、それに見合った金額を同組合に支払う。

注3) マーケットシェアは推計値。各年度によって「納税準備金」「預かり積立金」「事業分量配当金」等、使用できる財務データが異なっている。各社が支払ったそれらの金額が製造台数(市場での地位)に反映されると判断し、総額に対する各社の比率を割り出し、マーケットシェアの代理変数とした。

注4) 1964年は年度末組合員数。1970、1983年は不明。

資料: 日本遊戯機工業組合「決算報告書」各期

出所: 韓 [2018]p.170-71 を筆者が抜粋

図表 2 所得ランキング上位 100 社以内の在日企業・パチンコ

1989 年			1997 年			2005 年		
分類	パチンコ・遊園地他娯楽		分類	パチンコ・遊園地他娯楽		分類	遊技場	
順位	社名	設立 年度	順位	社名	設立 年度	順位	社名	設立 年度
4	株マルハン コーポレーション	1972	4	株マルハン コーポレーション	1959	1	株マルハン	1972
14	株第一物産	1960	9	平川商事	1967	13	平川商事	1967
27	大和商事	1971	10	株第一物産	1960	27	キング観光	1982
35	大邦興業		11	株ユーコー	1974	31	北大	1980
46	天龍商事	1961	26	大和商事	1971	35	東栄商事	1978
47	株南大門	1978	29	南公楽	1976	36	仙台観光	1967
51	株大善	1982	34	みつや物産	1981	49	株ユーコー	1974
53	第一商事	1973	44	南平興産	1984	51	株国際会館	1974
54	千歳観光	1976	45	林商事	1970	64	株有楽	1986
63	共栄産業	1953	50	株慶尚	1982	71	株有馬	1976
73	南栄商事		54	白川観光	1964	77	羽柴観光	1967
76	平川商事	1967	57	株山下商会	1952	79	ジェイ商事	1994
81	株南海会館		58	南中央産業	1984	81	株富士観光	1989
90	株アメニティーズ	1988	61	株真城	1968	86	南北上文化	1983
91	北大阪振興		66	株アメニティーズ	1974	88	株グランド商事	1987
95	延田興業	1969	71	仙台観光	1967	90	株三永	1982
96	新城興業	1974	81	株ニュートーヨー	1978	93	株第一実業	1982
100	東栄商事南	1978	82	株国際会館	1974			
				86	羽柴観光			
				89	大徳興業			
				90	株アイビー企画			
				94	同和産業			
				98	株秀商			
				100	株ジン・ コーポレーション			
平均 設立 年度	18 社	1971.6	24 社		1972.4	17 社		1978.8

注) 網掛の企業は、代表者名から韓国・朝鮮人と判断した企業。その他は、在日韓国商工会議所『在日韓国人会社名鑑』1997年に掲載された企業。斜体は、2回掲載された企業、下線は、3回掲載された企業。

資料) 東洋経済新報社『週刊東洋経済 臨時増刊 1989年法人所得番付 日本の会社 90,000』、同『週刊東洋経済 臨時増刊 1997年法人所得番付 日本の会社 84,400』、同『週刊東洋経済 臨時増刊 2005年法人所得番付 日本の会社 76,000』、より作成。

出所：韓 [2010] p.109

業者は、それまでのくぎしがホールの出玉率を差配できた時代から、確率的に出玉率が左右されるようになり、ホールの大型化が進んだと説く。そして、韓 [2018] では明確に述べていないが、フィーバー機以降、パチンコ機械メーカーは娯楽性を高めるために、デジタル化の比重が高まっていく。後述の通り、ホール運営事業へ機械メーカーが参入したことは、製品開発面で有利に働き、機械メーカーの競争力強化につながっている可能性がある。

韓 [2010] では、在日朝鮮・韓国人（以下「在日」と呼ぶ）の活動を軸に、パチンコ産業を論じている。パチンコ産業については「第1部第3章パチンコ産業と在日企業」で述べている、「第1部」では、在日が比較的多く居住する大阪等の関西地区を念頭におきどのような産業に在日が多いかを分析し、全国的な成長産業となったパチンコ産業の分析を試みている。「第2部」では、こうした産業を支える金融機能を在日間でどのように育んできたかを分析している。

図表1は、パチンコ機械産業の主力プレーヤーの変遷である。図表2は、パチンコホールの主力プレーヤーの変遷である。どちらも昔を中心に在日のビジネスという印象が強いが、資料の制約から在日か否かの区分は図表2しかわからない。韓[2010]では、第1部第1章で在日が比較的多く居住している大阪を事例に、製造業の中でも基盤産業に従事する在日地が多いことを検証している。このため図1に示すパチンコ機械製造に関わる企業にも在日が多いと考えられる。

韓[2018] [2010] を統合して考えると、今日が在日だけの産業でなく成長したパチンコ産業は、機械関連事業者はデジタル化の対応、ホール等運営事業者は大規模化する設備投資への資金調達への対応が、そしてパチンコ産業のみならず全ての産業はの課題として SDGs がふりかかる。

桐生市のパチンコ産業分析については、碓井 [1984] がある。西陣（ソフィア）、平和、三共といった3大メーカーの沿革にふれ、繊維機械関連産業からパチンコ機械関連産業の集積へと当地が変換していった様子をえがいている。しかしながら、韓氏の視点、すなわちパチンコを成長産業として捉える視点が弱いように思える。このギャップを埋めるのが本稿の取り組みである。

2. 桐生市における繊維機械産業からパチンコ機械産業への転換

ソフィア [2001] では、その前身である清水鋳工所でパチンコ機械製造を手掛けるようになった経緯を「昭和25年、(略)、清水一二が名古屋より1台のパチンコ台を持ち込んだ」と記している (p.65)。上述のとおり、これを分解し部品を確認して、部品が桐生で調達可能と判断し「清

水式パチンコ機を完成させた」(p.65) という。

ソフィアは今日ではホール事業も手掛けるが、パチンコ機械メーカーとして歩んできた企業である。ソフィア [2001] の巻末に取引先一覧表として 77 社が載っている。群馬栃木地区 31 社 (40.3%)、ソフィア親和会 (桐生市、足利市、太田市立地企業) 23 社 (29.9%)、東京地区 12 社 (15.6%)、名古屋・東海地区ほか 11 社 (14.3%) が掲載されている。今でも本社を桐生市に残しており、地元中心に展開している企業であることがわかる。

また、ソフィアは特許の取得にも熱心だった。1960 年代後半にパチンコ玉の自動送り機ジンミットを開発し、ホールの人件費削減、顧客満足度向上に貢献した。なお、パチンコ機器の特許権利を主張すると後発メーカーの開発ができないため、韓 [2018] によると、安い特許料を日特連等が一元管理する仕組みができています。

碓井 [1984] では、ソフィアの中島顧問、加藤常務 (当時) の「桐生の場合、パチンコがメインの産業になりえた。織物や機械工業がこの地にあったせいも、地元でいい技術者を集めることができた」と群馬銀行桐生支店長の「桐生は異業種転換が早い」という発言を紹介している。発言の前者にある機械工業には、飛行機・自動車の部品産業も含まれる。これまでは価格引き下げに重点が置かれており彼らの活用は限定的だったかもしれないが、パチンコ産業は大きな市場となった。これからは部品にも精度・耐久性がより求められると考えられ、彼らとの接点が増える可能性がある。発言の后者は、需要と向き合っていれば当然であろう。今後、1 台のパチンコ台を解体した探求心を活かせることが期待される。旧中島飛行機、現スバルの協力企業にどのような展開が生まれるかが楽しみである。

3. パチンコの産業化の推進と機械産業・ものづくりのいくえ

上で述べたように、パチンコ産業に参入する企業は課題を抱えながらパチンコ市場という拡大する市場に向き合っている。

まずパチンコ機械産業であるが、顧客のニーズがあり、近年、デジタル化が進んでいる。顧客ニーズに応じたデジタルを使った企画が求められる。このため機械メーカーがホール運営に携わるという流れは、顧客ニーズを直接把握できるという意味で大きなチャンスである。そして、その企画をものづくりとして実現しないといけないため、デジタル化に対応可能な電子機器部品の調達が必要である。桐生市の周辺には、こうした電子機器部品メーカーが少ないかもしれない。その結果もあり、東京周辺に電子部品機器の製造機能を確保する企業が増えているのかもしれない。

またホールの大型化も年々進んでいる。女性顧客野の困い込みを重要であるし、フィーバー機に端を発するデジタル機器を好む顧客のニーズに応えつつ、利益を確保していくためにはやむを得ない。パチンコ関連産業事業者とすると資金調達が悩ましい。在日企業が担う時代は、朝銀、商銀といった民間金融（信用組合）がそれを支えてきたが、今日のプレーヤーは異なる。彼らのなかには在日企業もあるが、必要となる資金量が大きく開発に携わる人材の採用にも必要だからであろう。彼らは株式を上場させて資金調達している。

パチンコ機械事業者のホール運営事業への参入について、このように資金調達問題が大きな課題としてクローズアップされるようになったが、機械製造のキモともいえる製品開発において、顧客・市場の需要をとらえる機会を得たというメリットもあったと言える。先に述べたように、今日のパチンコ機器は顧客ニーズをつかんだデジタル化が重要であり、多くの層をとらえられる大規模ホールに参入したのは幸運ともいえる。

図表1で示すように西陣（ソフィア）はフィーバー機が主力となるまでは高いマーケットシェアを誇っていた。それを支えていたのは市場需要に応える技術力である。先に述べたようにジンミットの開発で市場を席卷していた。それゆえ、ホール事業の進出を機に市場需要を捕まえることで市場が求める製品の開発が進むことを期待する。そのためには、電子機器分野技術の取り込み、IT化への対応が急務であろう。他の業種の製造業が抱える課題と同じであるが、市場・顧客が求める製品はわかりやすい製品であるから、技術開発だけに頼らないコトづくりが大切である。技術開発に必要なものづくり力は桐生市周辺で十分育っているようだから、ストーリーを語るコトづくり力をみがくことが重要となる。

さらにパチンコ機メーカーの今後について、今以上に事業継続性への意識を高めることも必要であろう。パチンコ台の裏板は木製が多く消耗品と考えられており、ホールは営業上の理由もあり、新台への入替が行われてきた。今後はSDGsの観点から、消耗品という考えは受け入れられない可能性が高い。大量生産・大量消費が求められてきたわけであるが、群馬県桐生市に近い栃木県足利市に立地する自動車部品を製造する板金メーカーによると、裏板を鉄製とする動きもあるようである。継続オーダーにもなっているようだが、プラスチック部品を手掛けるメーカーには零細企業も多いようで、ちょうどパチンコ業界にもコロナ禍に伴う需要減という問題が襲ってきたこともあり、機械需要そのものが落ち込んでいると聞く。

顧客への価格転化が認められる時代が来ているようにも思える。その際、自動車産業の厳しい要請に応えられる中小部品メーカーを近隣に擁する、群馬県桐生市に立地する産業というのは大きな武器になる。持続可能性を追求する大衆娯楽産業の担い手産業の集積地として、発展する姿を期待するとともに、今後現地調査を深めて、そうした事例を探したいと思う。

【参考文献】

(公財) 日工組社会安全研究財団 [2021] 「パチンコ・パチスロ遊技障害研究成果 最終報告書」
(<https://www.syaanken.or.jp/?p=11674>)

韓載香 [2018] [2018] 『パチンコ産業史』 名古屋大学出版会

—— [2010] 『「在日企業」の産業経済史—その社会的基盤とダイナミズム—』 名古屋大学出版
会

ソフィア、創業 50 周年記念誌編集委員会 [2001] 『ROAD 創業 50 周年記念誌』 ソフィア

竹内宏 [1979] 「パチンコ商法の秘密」『路地裏の経済学』 日本経済新聞社

碓井疆 [1984] 「統計風土記 43 群馬県・桐生市—パチンコの街 織物の都—いま関東の西陣は」
エコノミスト 62 (7) 1984.2.21 pp.66~73